

「日本再興戦略」の改訂について（6月24日閣議決定）

= 目次 =

第一 総論

I. 日本再興戦略改訂の基本的な考え方

II. 改訂戦略における鍵となる施策

1. 日本の「稼ぐ力」を取り戻す
 - (1) 企業が変わる
 - (2) 国を変える
2. 担い手を生み出す ～ 女性の活躍促進と働き方改革
 - (1) 女性の更なる活躍促進
 - (2) 働き方改革
 - (3) 外国人材の活用
3. 新たな成長エンジンと地域の支え手となる産業の育成
 - (1) 新生農業の創造 ～ 守りから攻めへ
 - (2) 健康産業の活性化と質の高いヘルスケアサービスの提供
4. 地域活性化と中堅・中小企業・小規模企業の革新／地域の経済構造改革
 - (1) 地域活性化と中堅・中小企業・小規模事業者の革新
 - (2) 地域の経済構造改革

III. 更なる成長の実現に向けた今後の対応

1. 経済の好循環のための取組の継続
2. 「実現し進化する成長戦略」
3. 改革への集中的取組
 - (1) 国家戦略特区の強化
 - (2) 2020年に向けた改革の加速

IV. 改訂戦略の主要施策例

1. 日本の「稼ぐ力」を取り戻す
 - (1) 企業が変わる
 - ①企業統治（コーポレートガバナンス）の強化
 - ②公的・準公的資金の運用等の見直し
 - ③産業の新陳代謝とベンチャーの加速化、成長資金の供給促進
 - (2) 国を変える
 - ①成長志向型の法人税改革
 - ②イノベーションの推進と社会的課題解決へのロボット革命
2. 担い手を生み出す～女性の活躍推進と働き方改革
 - ①女性の更なる活躍促進
 - ②柔軟で多様な働き方の実現
 - ③外国人が日本で活躍できる社会へ
3. 新たな成長エンジンと地域の支え手となる産業の育成
 - ①攻めの農業への転換
 - ②健康産業の活性化と質の高いヘルスケアサービスの提供
4. 地域活性化と中堅・中小企業・小規模事業者の革新/地域の経済構造改革
 - ①地域活性化と中堅・中小企業・小規模事業者の革新
 - ②地域の経済構造改革の推進

第二 3つのアクションプラン

一. 日本産業再興プラン

1. 緊急構造改革プログラム（産業の新陳代謝の促進）
 - i) コーポレートガバナンスの強化、リスクマネーの供給促進、インベストメント・チェーンの高度化
コーポレートガバナンス・コード策定、民間資金を活用した中長期の成長資金の供給促進等
 - ii) ベンチャー支援
「ベンチャー創造協議会（仮）」、政府調達での参入促進、企業家教育 等
 - iii) サービス産業の生産性向上

2. 雇用制度改革・人材力の強化
 - 2-1. 失業なき労働移動の実現/マッチング機能強化/多様な働き方の実現
 - i) 働き方改革の実現
働きすぎ防止、時間ではなく成果で評価される制度への改革 等
 - ii) 予見可能性の高い紛争解決システムの構築
 - iii) 外部労働市場の活性化による失業なき労働移動の実現

 - 2-2. 女性の活躍推進/若者・高齢者等の活躍推進/外国人材の活用
 - i) 女性の活躍推進
「放課後子ども総合」、子育て支援員（仮称）の創設、働き方に中立的な税制・社会保障制度等への見直し 等
 - ii) 若者・高齢者等の活躍推進
 - iii) 外国人材の活用
高度外国人材受入環境の整備、外国人技能実習制度の抜本的見直し、製造業における海外子会社従業員の受入れ

 - 2-3. 大学改革/グローバル化等に対応する人材力の強化

3. 科学技術イノベーションの推進/世界最高の知財立国
 - i) イノベーションを生み出す環境整備
「橋渡し」機能強化、「クロスアポイントメント制度」等の活用 等
 - ii) 知的財産・標準化戦略の推進
職務発明制度・営業秘密保護の強化、国際的に遜色ない特許スピード・質の高い審査実現 等
 - iii) ロボットによる新たな産業革命の実現

4. 世界最高水準のIT社会の実現
パーソナルデータ利活用制度整備、マイナンバー制度の積極的活用、無料公衆無線LAN環境整備 等

5. 立地競争力の更なる強化
 - 5-1. 「国家戦略特区」の実現/公共施設等運営検討の民間開放（PPP/PFIの活用拡大）、空港・港湾な産業インフラの整備/都市の競争力の向上
 - i) 法人税改革
 - ii) 国家戦略特区の加速的推進
 - iii) PPP/PFIの活用
 - iv) 都市の競争力の向上と産業インフラの機能強化

 - 5-2. 金融・資本市場の活性化、公的・準公的資金の運用等

5-3. 環境・エネルギー制約の克服

6. 地域活性化・地域構造改革の実現/中堅企業・中小企業・小規模事業者の革新

伴走支援プラットフォームの構築、中堅企業を核とした戦略産業の育成、ふるさと名物支援、地域金融機関等による事業性を評価する融資促進、創業促進を含めた新陳代謝、総合推進体制の整備 等

二. 戦略市場創造プラン

テーマ1 国民の「健康寿命」の延伸

- i) 効率的で質の高いサービス提供体制の確立
非営利ホールディングカンパニー型法人制度（仮称）の創設 等
- ii) 公的保険外のサービス産業の活性化
個人・保険者・経営者等に対する健康・予防インセンティブ付与、ヘルスケア産業の市場環境整備等
- iii) 保険給付対象範囲の整理・検討
保険外併用療養費制度の拡大 等
- iv) 医療介護のICT化

テーマ2 クリーン・経済的なエネルギー需給の実現

テーマ3 安全・便利で経済的な次世代インフラの構築

次世代社会インフラ用モニタリング技術の研究開発等、世界一のITS構築に向けた戦略展開等

テーマ4 世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現

4-1. 世界に冠たる高品質な農林水産物・食品を生み出す豊かな農山漁村社会

- i) 生産現場の強化
経営力のある担い手の育成、農業委員会・農業生産法人・農協の一体改革 等
- ii) 国内バリューチェーンの連結
6次産業化の推進、畜産・酪農の成長産業化 等
- iii) 輸出の促進等
輸出環境の整備、ジャパン・ブランドの推進
- iv) 林業・水産業の成長産業化

4-2. 観光資源等のポテンシャルを生かし、世界の多くの人々を地域に呼び込む社会

東京オリンピック・パラリンピックを見据えた観光振興、ビザ発給要件の緩和 等

三. 国際展開戦略

対内直投資残高倍増の推進体制強化、クールジャパン推進体制の構築、新興国戦略の深化 等